

J G A S 2 0 0 9 と海外印刷事情 (第 1 報)

国際印刷大学校

木下堯博

1、はじめに

J G A S 2 0 0 9 が 1 0 月 6 日から 1 0 日まで東京ビックサイトで開催された。

1 0 月 5 日には国際印刷大学校の総会と研究会が開かれ、最新の印刷学術情報の交流と研究発表がなされた。(1) 金融危機以降、各産業が収縮していくなか、この J G A S や 9 月のシカゴの P r i n t 0 9 も縮小傾向にあった。

1 0 月 6 日の初日には、第 1 1 回 F A G A T (Forum of Asian-Pacific Graphic Arts Technology) (2) の講演会があり、日本、オーストラリア、中国、韓国、タイ、フィリピン、スリランカ各国からの印刷事情に関する発表があった。

1 0 月 7 日は海外から来日された印刷人との意見交換会があり、幕張メッセで開かれていた最新 I T , エレクトロニクス総合展である Ceatec Japan2009 (3) に参加した。

また、同日ジェトロ主催の「科学技術と産業」国際シンポジウムが東京プリンスホテルで行われ、「持続可能な発展のための科学技術の役割と課題」に関して、ネイチャー編集長キャンベル氏、フロリダ州立大学クロトー教授らの討論があった。

1 0 月 8 日はハイデルフォーラム 2 1 全国大会 (4) の講演会と懇親会が開かれ、講演会ではキャノン電子の酒巻社長が自社の経営理念の報告があった。9 日には P I A のマーキン会長がアメリカの印刷産業 (5) の現状と将来について報告したが、従来のアナログ印刷は減少し、デジタル印刷とその関連は拡大するとのことで、日本の印刷界の場合に類似していた。アメリカの印刷物輸入と TAGA 論文のネット上での公開について要望を行った。

1 0 月 1 0 日の最終日には新卒の就職対策として厚生労働省の J o b C a r d (6) に関する説明と印刷界への就職アプローチの方法論の説明会があり、1 0 0 名以上の学生の参加があった。その間に J G A S 会場での展示内容の視察 (7) と出展者との交流などを行い、有意義な一週間を過ごした。以後、H P , カタログや講演要旨などを参照して下さい。

2、海外印刷事情

アメリカの印刷事情に関しては、アメリカの印刷市場指数と G D P に占める割合の変化は、0 7 Q 1 の 3 . 0 から 0 9 Q 2 の - 4 . 5 まで減少し、近年若干上昇気味である。

売り上げは 2 0 0 7 年 1 7 5 0 億弗をピークとして、2 0 0 8 年は 1 6 5 0 億弗に減少している。また、従業員数も 2 0 0 0 年 1 2 0 万人から 2 0 0 8 年 9 5 . 7 万人を 1 0 0 万人の大台を割り込んだ。

2 0 0 9 、 2 0 1 0 年の印刷出荷額の予測はそれぞれ、1 5 7 6 億弗、1 5 2 9 億弗と減少方向にありが、デジタル印刷や付帯サービスが 2 0 1 0 年には増大している。

5 年後の印刷会社での売り上げの内訳は従来型が 7 6 % から 6 9 . 2 % に減少、デジタル印刷が 1 2 % から 1 6 . 5 % 、付帯サービスは 1 2 % から 1 4 . 2 % に増大すると予想し

ている。

この不況期にも収益性が高い印刷会社の特徴としては健全なバランスシート、手堅いビジネスモデル、最新設備、戦略ビジョン、常に学ぶ組織でチャンスをつかんでいる。

日本の場合も同様で出荷額、印刷企業数、従業員数が減少の傾向があり、デジタル印刷はアメリカよりも材料費が高く、十分な浸透はみられないが、今後期待される。

中国は北京印刷学院 P u 教授の報告があり、印刷出荷額は年々増大の傾向があるが 2008 年は伸び率が 15% から 8% に減少した。同年の印刷出荷額は約 700 億円で統計データに信憑性があると日本にほぼ並んだともいえる。

沿海州 (Pearl River Delta 珠江デルタ, Yangtze River Delta 長江デルタ, Bohai Sea Region 環渤海地域) に集中して全体の 80% 以上の出荷があり、内陸部の温州も印刷企業のクラスターが形成されつつある。

韓国は 2007 年までの出荷額のデータでは 8 億 6 千万円で、減少傾向にあり、金融危機後の 2008 年は更に減少するとの発表であった。印刷企業数は 2007 年で 1 万 8 千社、従業員数は 7 万 5 千人で増減を 2003 年から上下している。

2009 年 10 月 2 日に公開した日本経済研究センター (8) の韓国レポートでは「景気回復で先行の韓国、成長戦略としての F T A 締結を加速」と題する論文で (1) 大型の景気対策に加えウオン安を背景にいち早く景気底入れ、(2) 人口減少社会を見据え、法人税率の引き下げ、F T A 締結の加速、(3) 通商政策、資源外交で躍進中、などが景気回復を呼んでいる。O E C D 加盟国中、韓国は 1 ~ 3 月期 + 成長、4 ~ 6 月期前期比 2 . 6 % (年率 1 1 %) これは民間需要の回復とウオン安により純輸出の増大などが見られる。

この最新のデータから印刷需要も 2009 年、2010 年にはかなり回復するのではと思われる。F T A の締結の加速は内需の成長に限界があるとのことで、外需に活路を見出す、ことが必要であるとの判断である。従って、印刷標準も I S O を中心とした動きがあり、2009 年 7 月には I S O 1 2 6 4 7 - 2 の Seoul Conference があり、多くの参加者があった。

海外に工場を持つ、キャノン電子の酒巻社長は売り上げが減少する中、利益を上げるにはムダを排除することと物流などのコストを下げ、社員の意識改革を必要とするとまとめた。

東京グラフィックス工業会は厚生労働省の所轄する Job Card 制度 (職業能力形成システム) をいち早く印刷界に導入を図るため、地域モデル事業として受託し、2009 年度に委員会を構成し、2010 年度からの事業開始の準備をしている。この事業の一環として、J G A S 最終日の 10 月 10 日に学生 100 名を集め、その趣旨と就職説明会を行った。

この Job Card 制度はイギリスの全国職業資格認定制度 (National Vocational Qualification) (NVQ と略) を参考にしたもので、訓練と雇用の融合化を目的としている。

東京グラフィックスサービス工業会では 営業、D T P , 製版、印刷、製本加工の実践型人材養成システムのカリキュラムを構築し、印刷界における各分野の職業観を有する有能な人材の採用と育成に貢献可能であろう。

3、まとめ

JGAS2009の開催と同一日程で Ceatec Japan2009 が幕張で行われたが、こちらは5日間で15万人の参加者があった。

太陽電池、3DTV, ITエレクトロニクス、環境などの分野の出展があり、中国、台湾、韓国から多くの出展があった。

立体裸眼デジタルサイネージが広告媒体として注目を集めた。デジタルカタログをWebで閲覧可能なソフトなど印刷・出版に直結する内容も多かった。

JGAS2009ではデジタル分野の電子写真方式、インクジェット方式の機種が多数出展され、検査機が多く見られた。詳細は第2報で客員教授の協力でまとめる予定である。

最終日に銀座の歩行者天国を1丁目から8丁目まで散策をしたが、7丁目の福屋書店前で人だかりがあり、DAIGOさんのサイン会と握手会が行われていた。この書店では毎週のように、出版・書店の販促の一環として実施しているアイデアに敬意を表したい。電子端末書籍「キンドール」の出現によるデジタルの波は世界各国に及ぼうとしている。この状況下で印刷産業も若者向けに文化活動を通じて「なにか」を還元すべきであろう。

次回の機材展は4年に1回のIGAS2011(2011年9月16日から22日)であるが、直近のPAGE2010(2010年2月3日から5日)やIPEX2010(2010年5月18日から25日)への方向づけが出来た1週間であった。

(謝辞)本論をまとめるにあたり、国際印刷大学校客員教授、全印工連、ハイデルベルグ・ジャパン(株)、東京グラフィックサービス工業会の皆様にご協力を頂きました。ここに謝意を表します。

(2009年10月11日記)

参考文献

- (1) 国際印刷大学校HP www.media-igu.com
- (2) 日本印刷技術協会HP www.jagat.jp
- (3) Ceatec Japan 2009 HP www.ceatec.com
- (4) ハイデルフォーラム21HP www.hdf21.ne.jp
- (5) 全日本印刷工業組合連合会HP www.aj-pia.or.jp/AJPIA_forum2009.pdf
- (6) 厚生労働省HP www.mhlw.go.jp
- (7) JGAS2009 HP www.jgas.jp
- (8) 松岡 秀明; 経済百葉箱、(日本経済研究センター、2009年10月2日)

国際印刷大学校事務局〒189-0002

東京都東村山市青葉町2-29-12

Tel 042-395-5561, Fax 042-392-8216

MP 070-5694-0174, URL: <http://www.media-igu.com>

E-mail: kinoaki@mpd.biglobe.ne.jp
